



平成22年2月10日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

株式交換契約締結のお知らせ

本日開催の取締役会において、当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社(本店所在地: 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号、代表取締役: 添島智一、以下「メディカモバイル」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議し、同日両者間で株式交換契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、平成22年3月31日開催予定の当社及びメディカモバイルの臨時株主総会における株式交換契約締結の承認を経た上で、平成22年4月1日を効力発生日とする予定であります。

記

1. 株式交換の目的

近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を株式会社光通信および同社グループ企業と共同で行うとともに、同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、旧経営陣の経営責任を明確にするともに経営体制を刷新いたしました。

その後、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて大幅なコスト削減を中心とした抜本的なリストラクチャリングを実施し、計画通りの成果を残しております。

平成21年10月20日に実施いたしました第三者割当による新株式発行をおこなった際に、当社は営業力強化のため光通信グループ企業群との業務提携を積極的に進めるべく、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソブリングループ、株式会社ネクストジョイといった営業力に定評のある企業に当社株式の割当を行いました。

当社は、今後光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担うとともに、同社グループと緊密に連携し、以下①、②、③に記載する提携強化策を実行していく方針を掲げております。

- ①当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。
- ②当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。
- ③当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

現在、当社は主力のASP事業におけるサービス提供に特化しており、専門の営業組織を有しておりませんが、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で営業力の強化が不可欠であると考えております。

そのため、すでに「Care Online」の一定程度の販売実績があり、光通信グループにおいて強力な営業力を有するメディカモバイルを本株式交換によって完全子会社化し、介護ソリューション事業の拡大を図ることといたしました。また、本日付「業績予想の修正および連結業績予想の発表」にてお知らせしておりますとおり、現在、当社のASP事業において、外食を中心とした既存顧客との取引は堅調に推移しておりますが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化が課題となっております。介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、当社ソリューションへ反映させ拡販を実現するためには、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制を構築することが重要であると考えておりますが、この意味におきましても本株式交換による同社の完全子会社化が不可欠であると判断いたしました。

当社は、前述のとおり、本件株式交換による完全子会社化は、当社およびメディカモバイルにとって相互に事業シナジーが期待できると考え、当社がメディカモバイルを完全子会社化とすることを、本日付けで両社の取締役会にて決議いたしました。

なお、利益相反の回避という観点から、当社の取締役会においては、取締役のうちメディカモバイルの代表取締役を兼務する添島智一については、本株式交換の決議には参加いたしませんでした。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

臨時株主総会基準日(当社)	平成22年1月29日
臨時株主総会基準日(メディカモバイル)	平成22年2月9日
株式交換取締役会決議および株式交換契約の締結(両社)	平成22年2月10日(本日)
株式交換承認臨時株主総会(両社)	平成22年3月31日(予定)
株式交換効力発生日	平成22年4月1日(予定)

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	メディカモバイル
株式交換比率	1	10

(注) 1. メディカモバイルの普通株式1株に対して当社の普通株式10株を割当交付いたします。

2. 当社が発行する新株式数(予定)

普通株式 107,400 株

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

当社及びメディカモバイルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に対して、それぞれ株価の算定および株式交換比率の算定を依頼し、株式評価算定報告書および株式交換比率算定報告書を受領いたしました。

当社及びメディカモバイルは、マックス総合税理士法人及び株式会社東京会計社による株価の算定結果および株式交換比率の算定結果を参考に、上記株式交換比率の妥当性について検討を行いました。

マックス総合税理士法人は、上場会社である当社の株価を市場株価平均法により平成22年2月5日を評価基準日とし、評価基準日における最終終値、基準日から起算して直近1ヶ月(平成22年1月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近3ヶ月(平成21年11月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近6ヶ月(平成21年8月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値を用い、その終値を出来高に基づいて加重平均する方法により算定しました。

株式会社東京会計社は、非上場会社であるメディカモバイルの株価をDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式及び純資産方式により算定しました。

DCF方式については、メディカモバイルの財務予測に基づき、収益方式による評価手法の一つとして採用しました。その際の財務予測には、平成22年1月26日にメディカモバイルの取締役会にて決議されたSBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合への第三者割当増資を反映しております。(メディカモバイルにおける第三者割当増資につきましては、5. 平成22年1月29日及び平成22年2月9日に実施されたメディカモバイルの増資について

をご参照ください。)

純資産方式については、メディカモバイルは非上場会社であり市場株価が存在しないため、平成21年12月31日時点の純資産額を用いコストアプローチによる評価手法の一つとして採用しました。なお、メディカモバイルの取締役会において平成22年1月26日及び平成22年2月4日に決議された第三者割当増資が、算定結果に影響を与えることはありません。

マックス総合税理士法人による株式交換比率の算定では、当社1に対してメディカモバイル10.27となります。

株式会社東京会計社による株式交換比率の算定では、当社1に対してメディカモバイル10.27となります。

② 算定の経緯

上記記載のとおり、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に、本株式交換に用いられる株価の算定および交換比率の算定を依頼し、マックス総合税理士法人および株式会社東京会計社による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、平成22年2月10日付にて上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 算定機関との関係

マックス総合税理士法人及び株式会社東京会計社は、いずれも当社及びメディカモバイルの関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

メディカモバイルは新株予約権および新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 株式交換当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

①商号	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	メディカモバイル株式会社
②事業内容	ASP事業 eコマース事業	電気通信及びASPサービス代理店業務
③設立年月日	平成8年7月10日	平成19年3月2日
④本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
⑤代表者	代表取締役社長 青木 毅	代表取締役 添島 智一
⑥資本金	1,326百万円(平成21年10月20日現在)	313百万円(平成22年2月9日現在)
⑦発行済株式数	235,224株(平成21年10月20日現在)	10,740株(平成22年2月9日現在)
⑧純資産	53百万円	48百万円
⑨総資産	709百万円	66百万円
⑩事業年度の末日	3月31日	3月31日

⑪従業員数	78名		40名			
⑫主要取引先	株式会社レインズインターナショナル 株式会社レストラン・エクスプレス		株式会社メンバーズモバイル ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社			
⑬大株主及び 持株比率	株式会社光通信 47.3% (平成21年10月20日現在)		SBIインベストメント株式会社 55.9% 内訳)SBI・リアル・インキュベーション1号投資 事業有限責任組合 37.2% SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合 14.9% SBI・NEOテクノロジーA投資事業 有限責任組合 3.5% SBI・NEOテクノロジーB投資事業 有限責任組合 0.3% (平成22年2月9日現在)			
	株式会社エーシーエヌ 9.1% (平成21年10月20日現在)		株式会社アイ・イーグループ 22.3% (平成22年2月9日現在)			
⑭主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行		三菱東京UFJ銀行			
⑮当事会社間の 関係等	資本関係	該当事項はありません。				
	取引関係	当社とメディカモバイルとの間で、介護ソリューションの販売に関する業務委託契約を締結しております。				
	人的関係	メディカモバイルの代表取締役である添島智一が、当社取締役を兼務しております。				
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。				
⑯最近3年間の業績 (単位:百万円)						
	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社			メディカモバイル株式会社		
決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	2,512	2,309	1,997	—	30	57
営業利益	△316	△499	△543	—	△4	△39
経常利益	△327	△506	△539	—	△4	△38
当期純利益	△363	△622	△715	—	△4	△39
1株当たり 当期純利益 (円)	△6,186.93	△10,604.72	△10,573.57	—	△2,134	△21,396
1株当たり	—	—	—	—	—	—

配当金(円)						
1株当たり 純資産(円)	21,904.97	11,300.25	762.64	49,971	47,863	26,467

(メディカモバイルは平成19年3月2日設立のため、平成20年3月期より記載いたしております。)

4. 株式交換後の状況

(1) 商号 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

(英文名称:Universal Solution Systems Inc.)

(2) 事業内容 ASP事業 eコマース事業

(3) 本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 青木 毅

(5) 資本金 1,326,990,360円

(6) 純資産 未定

(7) 総資産 未定

(8) 事業年度の末日 3月31日

(9) 会計処理の概要 本株式交換は、当社を完全親会社、メディカモバイルを完全子会社とする組織再編を行うものであり、パーチェス法に該当する見込みです。また、本株式交換により発生するのれんの金額および償却年数等の会計処理の詳細については、今後監査法人との協議を経て、確定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し 業績に与える影響については詳細が確定次第お知らせいたします。

5. 平成22年1月29日及び平成22年2月9日に実施されたメディカモバイルの増資について

(1)平成22年1月26日開催のメディカモバイル取締役会における第三者割当増資決議について

・第三者割当による新株式発行

発行期日 平成22年1月29日

調達資金の額 200,000,000円(発行価額1株につき50,000円)

募集時における発行済株式数 5,540株

当該増資による発行株式数 4,000株

募集後における発行済株式総数 9,540株

割当先 SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 4,000株

割当先の概要 (平成21年3月31日現在)

商号 SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号

(2)平成22年2月4日開催のメディカモバイル取締役会における第三者割当増資決議について

・第三者割当による新株式発行

発行期日 平成22年2月9日

調達資金の額 60,000,000円(発行価額1株につき50,000円)

募集時における発行済株式数 9,540株

当該増資による発行株式数 1,200株

募集後における発行済株式総数 10,740株

割当先 株式会社光通信 600株

株式会社テレ・マーカー 600株

割当先の概要(平成21年3月31日現在)

① 商号 株式会社光通信

本店所在地 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

② 商号 株式会社テレ・マーカー

本店所在地 北海道札幌市東区北14条東15丁目3番5号

なお、平成22年2月4日のメディカモバイル取締役会にて決議された株式会社光通信および株式会社テレ・マーカーへの第三者割当増資では、平成22年1月26日開催のメディカモバイル取締役会にて決議されたSBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合への第三者割当増資の株価と同一価額にて割当をおこなっております。

以上